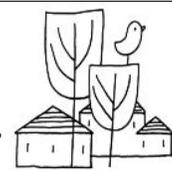


来年度予定の使用料・手数料の改定は行わず 実施時期は再度検討していく…全員協議会で市長が表明…



6月26日(月)

に市議会全員協議会が開かれ、懸案となつていた、使用料・手数料の改定案について、市長は

「困り度の考え方に参照」
実施の時期については、東議員の質問に対し、消費税が10%に値上げされた時、市民生活への影響も考慮し、検討していく」との考え方を明らかにしました。

提出されました。
市が行った各種団体との意見交換や聞き取りでも、見直し案に対して「賛成する」や「得ない」との意見の一方、福祉の精神に反する「賛成者なし」「古い施設にもかかわらず

使用料・手数料の改定は見合わせることにし、実施時期については再度検討していく」との方針を発表。来年4月から予定していた、公共施設の有料化や値上げは当面無くなりました。左の

日本共産党議員団は、昨年12月末に改定案が発表されて以来、3月議会、6月議会でも有料化値上げ案の問題点を指摘し、その内容を市民の皆さんにお知らせして、懇談会を開催するなど真剣に取り組んできました。

市民からも中止や再検討を求める声
市民グループからは「有料化・値上げの中止を求める要望書」が26団体250名分、市長に

無料の施設利用者へのアンケートでは…

有料化に賛成	42名	12.2%
修正できれば賛成	144名	42.0%
反対	144名	42.0%
その他	13名	3.8%
計	343名	

(全員協議会に提出された資料から…)

使用料等改定について今後の考え方…江南市

現在の使用料、手数料の算定方法は、昭和56年から見直されておらず、また厳しい財政状況の中、今回の見直しにより、各施設や各行政サービスに係る適正料金を幅広く市民の皆様に認識していただくことは、市民協働の観点からも大変意義のあることだと考えられる。

しかしながら、最近の世界経済状況の変化や円高などによる、日本の景気動向が先行き不透明な状況の中で、消費税率の改正に向けても、国会で審議されているところであり、今後、市民生活に大きな影響を及ぼすことも懸念される。こうした状況を総合的に考慮し、市民の皆様方のご意見や議員の皆様方のご意見、ご提言などを真摯に受け止め熟慮に熟慮を重ねた結果、来年度からの使用料、手数料の改正については、見合わせることにし、その実施時期を再度検討していく。



市が行った、施設利用者へのアンケートでも、343名の回答者のうち、賛成は12.2%、修正し賛成は42%です。今回、有料化はやむを得ないと考えている人の中にも、あまりに大幅な改定に否の存続にかかわる」と危機感を

持った方たちも少なくありません。
市民参加のまちづくりにも逆行
しかも昭和56年以来、31年ぶりの大幅な改定であるにもかかわらず、利用者やサークル関係者にも改定案の内容が示されず、なぜ上げるのか、なぜこの料金になるのか、という疑問の声が上がっており、日本共産党議員団発行の市政報告やあすの江南で初めて知ったという方もあり、市民協働「市民参加のまちづくり」にも逆行するものでした。
全員協議会でもかけの議員が、この間の住民不在の検討作業を改め、市民が主役の立場からまちづくり基本条例などに沿って市民参加で行うよう主張しました。
受益者負担や性別別分類などの考え方を改めること
また全員協議会で市から、当面使用料の改定は見合わせるが、施設を利用する人とならない人との負担の公平を図るためにも、受益者負担の考え方に沿って今後も検討を進めていく」との考え方も示されました。
森議員は、市長の決断を評価しつつ、受益者負担というが、施設を利用している人がボランティアや地域コミュニティで大きな役割を果たしており、医療費削減効果も大きい。こうしたことも十分考慮すべきであり、

消費税増税に反対する 意見書採択を求める請願を不採択

尾北民主商工会が提出した「消費税増税に反対する意見書の提出を求める」請願は、26日の最終日に採決され、日本共産党議員団と社民党の4議員の賛成少数で不採択となりました。東議員が賛成討論をしました。この日、衆議院本会議では、民主、公明の3党合意による消費税増税に反対して、日本共産党は、消費税増税に頼らない道を示して、引き続き法案の廃案へ全力を尽くします。

暴力団の排除条例を制定

6月議会では、「江南市暴力団排除条例」案が提案され可決しました。条例案では、基本理念として「暴力団を利用しない、協力しない、交際しない」ことを基本に、市(行政)・市民・事業者が相互に連携し、協力して暴力団の排除に取り組むことに取り組むこととして、日本共産党議員団は、この条例案に賛成しました。

今回「減価償却費」や「入件費」まで使用料の原価に盛り込むやり方や、公共施設を4つの性別別に分類し、民間への移行を推進するような考え方は改めるべきだと要望しました。

今回消費税の引き上げが国の大きな焦点となり、依然として厳しい経済状況が続く中、市民のみなさんの切実な声を市長が受け止めた結果の決断です。



日本共産党議員団への相談・要望は
森 Tel57-2753 東 Tel54-7977
掛布 Tel53-7727 お気軽にお電話ください